

平成20年12月6日(土)

# 2008年度二松学舎大学

## 国際政治経済シンポジウム

インフレ・国際マクロ経済ショック・環境・資源等、種々の制  
約を乗り越えた持続的発展  
のための東アジア協力

二松学舎大学教授

大学院国際政治経済学研究科長

手島茂樹

# 国際金融危機に至るメカニズム

(手島茂樹 2008)

- 膨大な投資超過ギャップとネットの対外債務を抱える米国の国内需要に、膨大な貯蓄超過ギャップとネットの対外債権を抱える日本が依存し、日本を含むアジア諸国・BRICs等の純輸出が米欧向けに拡大するという構図のもとに、世界経済が拡大した。  
「巨額の経常黒字を計上する国が、巨額の経常赤字を計上する国の消費・浪費に依存している。」
- このメカニズムを成り立たせる国際資金循環を円滑に進めるために様々な金融手段が構築された。国際投資(対外証券投資(FPI)および対外直接投資(FDI)の急速な拡大:但し、日本の場合は、米欧ほどではない)。サブプライム債券等。

# 危機への対応策(手島茂樹 2008)

- 第1に、国際金融システムの再建。国際公共財としての国際金融システムを守る。米国の「総合金融安定化対策」(金融機関の保有する証券化商品の価格下落に対して、不良債権の買取を実施)。欧州主要国の公的資金注入による不良債権買取・銀行間融資への政府保証等。
- 第2に、国際金融危機によって毀損した実体経済の速やかな回復。積極的な財政主導による景気対策。適切な金融緩和。但し、各国の財政制約・金融政策の余地による。

# 東アジアへの国際金融危機の影響：中長期の課題と当面の危機

(手島茂樹 2008)

- 国際的な資源の流動性が高まれば、要素価格均等化へのメカニズムは急速に働く。東アジアの将来性が高く、ビジネスチャンスが大きいと認識されれば、資金・技術・知識が急速にかつ大規模に流入して、東アジアの経済の急成長を加速した。
- 投資受入国側に、適切な政策実施能力があれば、上記の機会を生かして、高度成長を達成できる。
- 当面および中長期的な課題は、(1)インフレの抑制、(2)要素集約度の増加による成長でなく、イノベーションの推進する成長への移行、(3)資源制約の緩和、および(4)環境への負荷の緩和であった。
- 現下の問題として、国際金融危機が、もたらす成長へのマイナス要因をどのように見込むか。(1)輸出市場の縮小・輸出乗数の低下を通じた実体経済への悪影響、および(2)外貨資産への悪影響

# 国際金融危機の東アジア経済への影響

: 危機は脅威かチャンスか。(手島茂樹 2008)

- 国際金融危機が、日本経済および中国経済に及ぼす影響。特に、経済成長、雇用、物価、国際収支について。
- 国際金融危機に対する日本およびアジアの対応策(アジア各国の国際協調による対応の可能性:1997年アジア危機の際の対応との対比)
- 中長期的なアジア経済の成長・発展の見通し。特に資源制約と環境への負荷。

# (中国)インフレを抑制しつつ、安定成長を図る政策と積極的な景気対策との調和

(手島茂樹 2008)

- 中国等の新興国は、2007年アジア危機の経験から突然の外資流入途絶に備えて、多額の外貨準備を蓄積してきた。
- 2007年以降、2008年半ばまでは、中国は、景気過熱とインフレ抑制のため、金融引き締め強化、地方政府の投資ブームや金融機関の貸出ブームの抑制をはかった。安定成長を維持しつつ、インフレを抑制することに政策の目標が置かれていた。
- 2008年10月以降は、積極的な景気対策に政策の重点が移った。(世界銀行の2009年における中国の実質成長率見込み:7.5%)
- 積極的な財政政策と適度な金融緩和政策の発動。
- 4兆元(57兆円相当)景気対策(真水部分?)の実施。2007年の名目GDPの16%に相当する景気対策。
- 金融緩和(11.27、1.08%の大幅な利下げ)

# (中国) 当面の課題 (手島茂樹 2008)

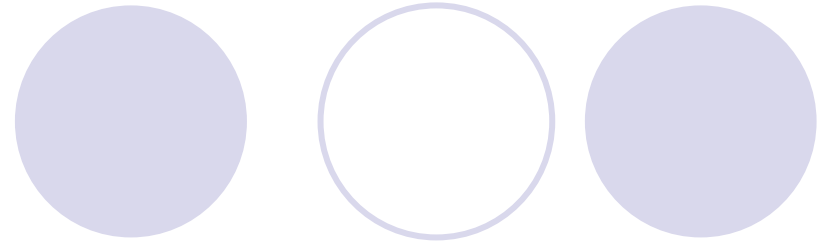
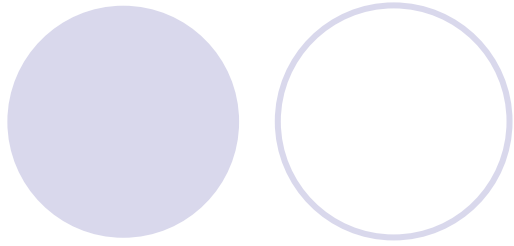
- 中国の純輸出(輸出一輸入)はそれほど大きくないが、輸出依存度は高い。貿易摩擦回避のため、内需への転換を図りつつあった。2008年に入り、輸出産業は、国際金融危機の影響を受けつつある。この結果、輸出振興に逆戻りしつつある。
- 輸出の鈍化、国内設備投資の鈍化が雇用に与える影響

# 国際金融危機の東アジアビジネスへの影響：危機は脅威かチャンスか。（手島茂樹 2008）

- これまでの中国ビジネス成功の要因
- 国際金融危機が中国事業に及ぼす影響およびそれに対する対応策
- 中長期的な中国ビジネスの課題・戦略
- 加えて、多くの日本企業は、輸出ビジネスから現市場志向のビジネスへの転換を図ってきた。また、現地人材確保に、注力してきた。国際金融危機は、こうした経営戦略にどのような影響を及ぼすか。

# 日本の直接投資および証券投資に及ぼす影響 (手島茂樹 2008)

- 1990年代以降、ごく最近まで、日本の直接投資および証券投資は対外・対内共に、米国およびEU諸国に比して、不活発であった。
- しかし、最近は、クロスボーダーM&Aを中心に、日本の対外投資の活発化が見られる。
- 国際金融危機を契機に、日本の国際投資は活発化するか？



- **ご清聴、有難うございました。**